

平成12年9月実施

法人企業動向調査報告

Business and Investment
Survey of Incorporated Enterprises

平成12年11月

經濟企画庁調査局

Research Bureau

Economic Planning Agency

目 次

調査要領	1
1 . 景気見通し	4
(1) 国内景気 (全産業)	4
(2) 業界景気 (全産業)	7
2 . 需要・価格関連見通し	9
(1) 内外需要 (製造業)	9
(2) 在庫水準 (製造業)	11
(3) 価格 (製造業、農林漁業、鉱業)	13
3 . 経営見通し	15
(1) 売上高 (全産業；金融・保険業、不動産業を除く)	15
(2) 経常利益 (全産業；金融・保険業、不動産業を除く)	17
4 . 生産設備見通し (製造業)	19
5 . 設備投資の動向 (全産業)	21
(1) 半期の動向	21
(2) 資本金規模別動向	23
(3) 年度の動向	23
(4) 四半期の動向	26
付表 企業経営者の判断と見通し (BSI)	27
統計表	28

調査要領

本調査は、資本金1億円以上の営利活動法人について、設備投資の実績及び計画並びに企業経営者の景気と経営に対する判断及び見通しを調査したものである。

調査対象：調査は、原則として国内に本社又は主たる事務所をもって企業活動を営む資本金1億円以上の営利活動法人（約34,000社）から、経済企画庁が定める方法により選定した4,540社を対象とした。

調査時点：平成12年9月25日

調査方法：調査は、調査客体法人の自計申告により行った。

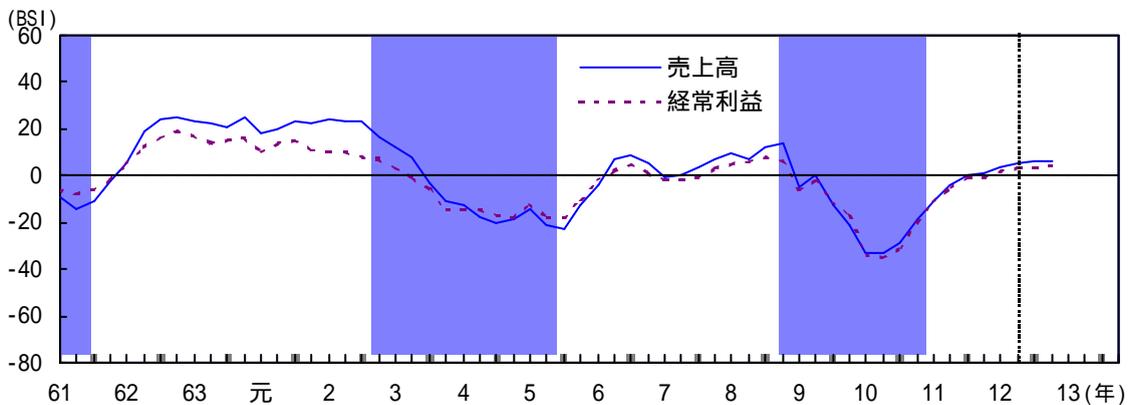
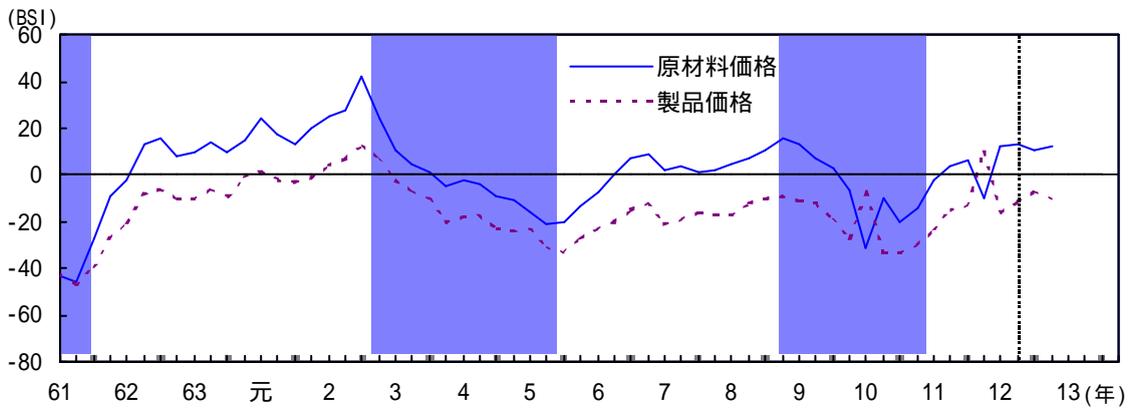
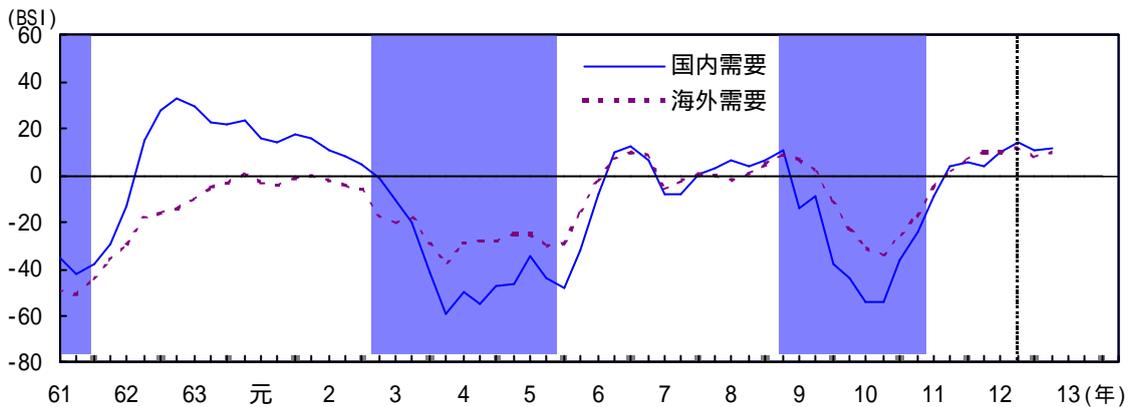
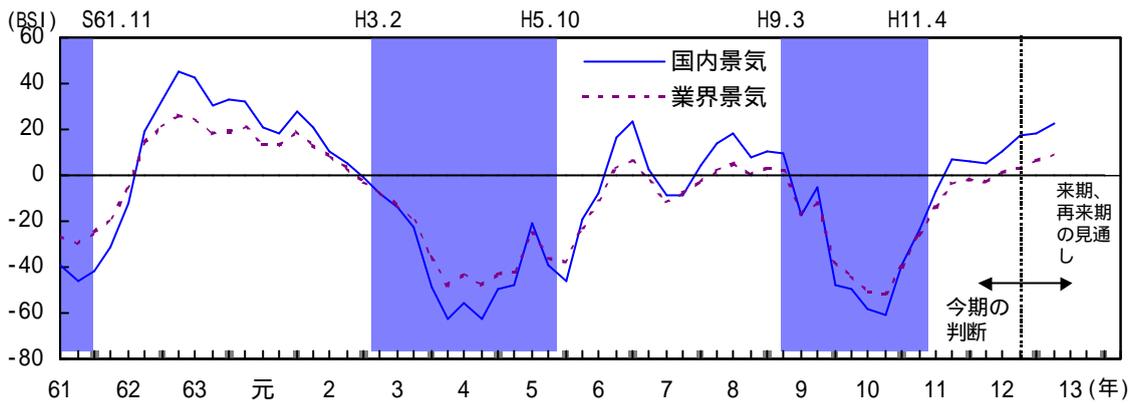
なお、資本金が100億円以上の営利活動法人については原則として全数調査、100億円未満の営利活動法人は、層化任意抽出法により選定した法人について調査した。

有効回答率：調査対象法人4,540社のうち、有効回答法人4,289社、有効回答率94.5%

〔利用上の注意〕

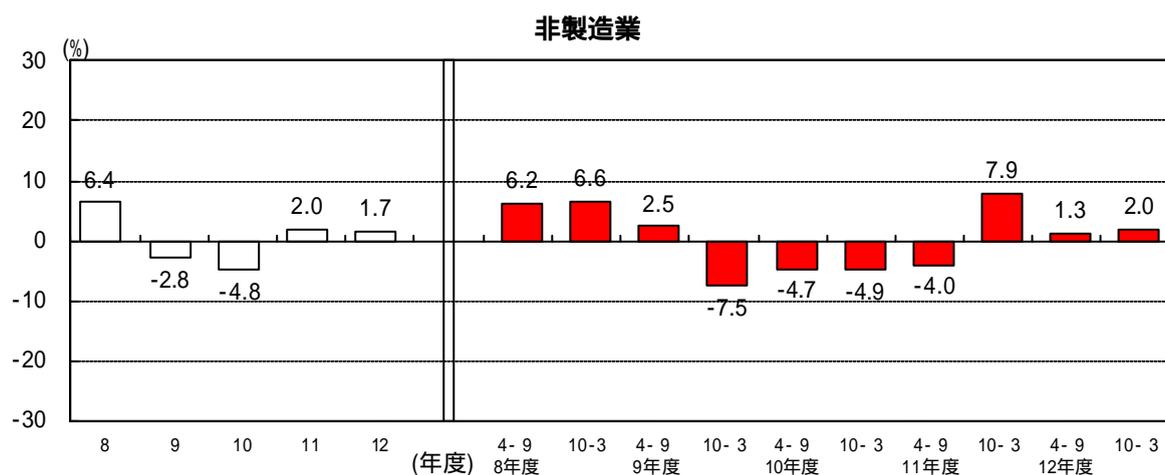
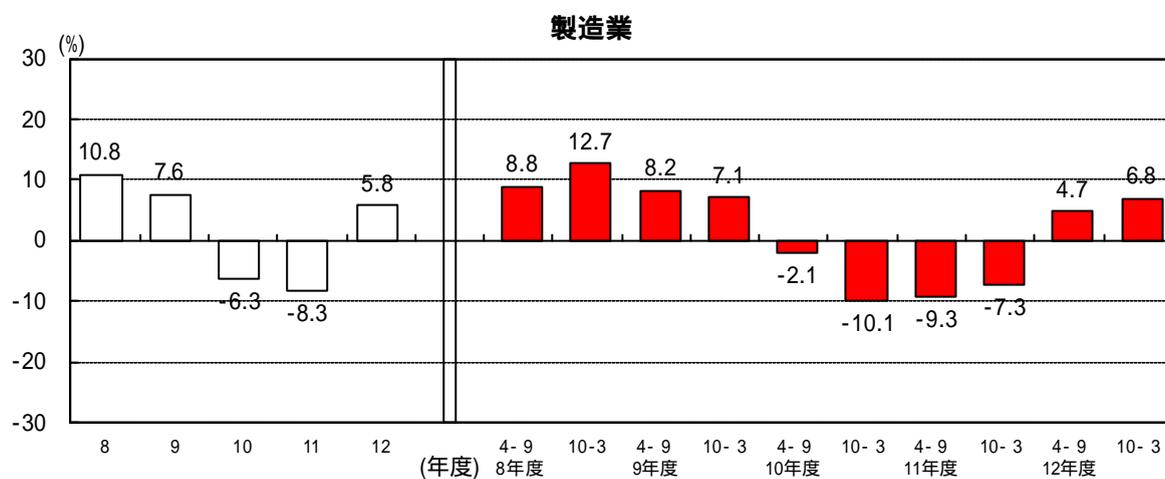
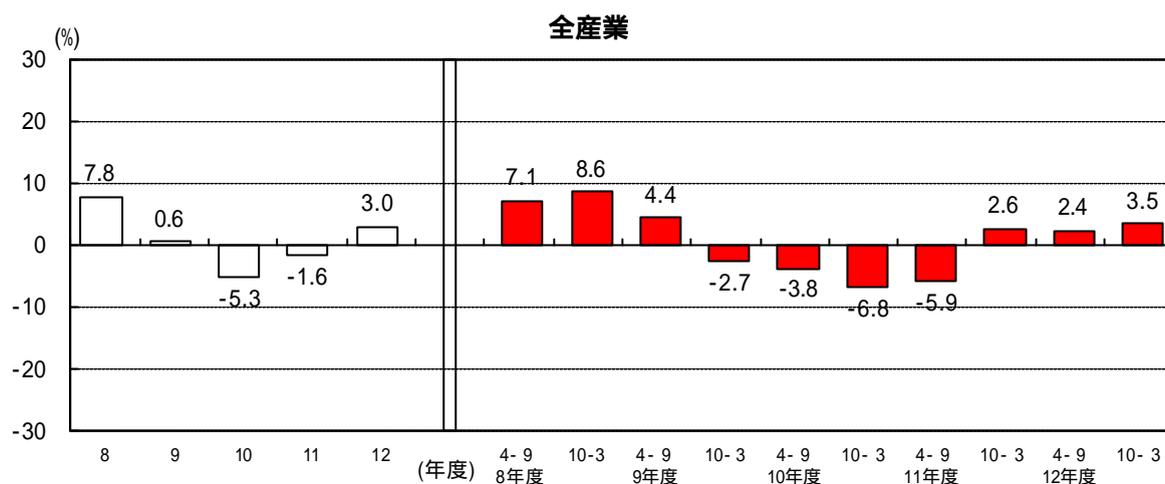
- 1 今期3か月の判断とは平成12年4～6月期と比較した場合の12年7～9月期の判断、来期3か月の見通しとは12年7～9月期と比較した場合の12年10～12月期の見通し、再来期3か月の見通しとは12年10～12月期と比較した場合の13年1～3月期の見通しである。ただし、在庫水準と生産設備については、それぞれの調査期間における判断と見通しである。
- 2 第1、3～12図、第1～19表及び付表の12年7～9月以前は今期の判断、12年10～12月は来期の見通し、13年1～3月は再来期の見通しである。
- 3 判断指標（BSI:Business Survey Index）とは「上昇（強くなる・増加・過大）の割合 - 下降（弱くなる・減少・不足）の割合」である。
- 4 設備投資の公表数値は、母集団推計値である。また、算出基準は工事進捗ベース（建設仮勘定を含む有形固定資産の減価償却前増加額）である。
- 5 季節調整法は、センサス局法、X-11を用いた。
- 6 集計上の産業分類は、日本標準産業分類を基準とする会社ベースでの主業分類に基づいて行った。
- 7 昭和63年3月調査より、日本電信電話(株)、第二電電(株)等7社、JR関係7社及び電源開発(株)を調査対象に加えるとともに、日本電信電話(株)、第二電電(株)等7社については60年4～6月期、JR関係7社については62年4～6月期に遡及して集計に加えた。
- 8 平成元年6月調査より消費税を除くベースで調査した。
- 9 平成10年6月調査より以下のとおり産業分類の見直しを行い、昭和59年6月調査に遡及して集計を行った。
 - (1) 「造船」を「その他の輸送用機械」に合併。
 - (2) 「印刷・出版」を「その他の製造業」に合併。
 - (3) 「卸売・小売業、飲食店」の内訳を廃止し、「卸売業」と「小売業、飲食店」に分割。
 - (4) 「運輸・通信業」の内訳を廃止し、「運輸業」と「通信業」に分割。
 - (5) 「電力業」と「ガス業」を合併し、「電力・ガス業」とする。
 - (6) 「サービス業」を「サービス業（除くリース業）」と「リース業」に分割。
 - (7) 製造業を素材型、加工型に分類。

第1図 企業経営者の景気 経営判断と見通し(BSI) (季節調整値)



(注) 1. グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示す。
 2. 12年7～9月以前は今期の判断、10～12月は来期の見通し、13年1～3月は再来期の見通しである。

第2図 設備投資の伸び (前年同期比)



(注) 1. 12年度は修正計画 である。

2. 12年4～9月は実績見込み、12年10月～13年3月は計画である。

1. 景気見通し（全産業；季節調整値）

(1) 国内景気

企業経営者による国内景気に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、4～6月期「10」の後、7～9月期は「17」と「上昇」超幅が拡大した。

先行きについては、10～12月期「18」、13年1～3月期「22」と「上昇」超幅が引き続き拡大する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では、4～6月期「14」の後、7～9月期は「22」と「上昇」超幅が拡大した。先行きについては、10～12月期に「18」と「上昇」超幅が縮小に転じた後、13年1～3月期には「21」と「上昇」超幅が再び拡大する見通しとなっている。

非製造業では、4～6月期「8」の後、7～9月期は「14」と「上昇」超幅が拡大した。先行きについては、10～12月期「18」、13年1～3月期「22」と「上昇」超幅が引き続き拡大する見通しとなっている。

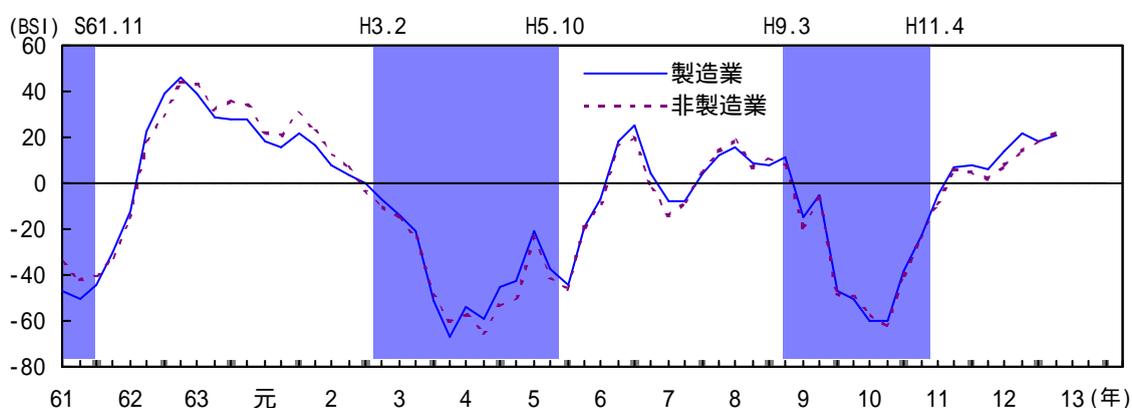
第1表 国内景気の判断と見通し

(単位：%)

期 間	上 昇	不 変	下 降	B S I
10年 4～6月	0	42	58	-58
7～9月	0	39	61	-61
10～12月	1	59	40	-39
11年 1～3月	2	72	26	-24
4～6月	6	81	13	-7
7～9月	13	81	6	7
10～12月	12	82	6	6
12年 1～3月	11	83	6	5
4～6月	15	80	5	10
7～9月	19	79	2	17
10～12月	21	76	3	18
13年 1～3月	26	70	4	22

- (注) 1. BSI=上昇 下降
 2. 平成12年7～9月以前は今期の判断、10～12月は来期の見通し、13年1～3月は再来期の見通しである。

第3図 国内景気 BSI (産業別) の推移

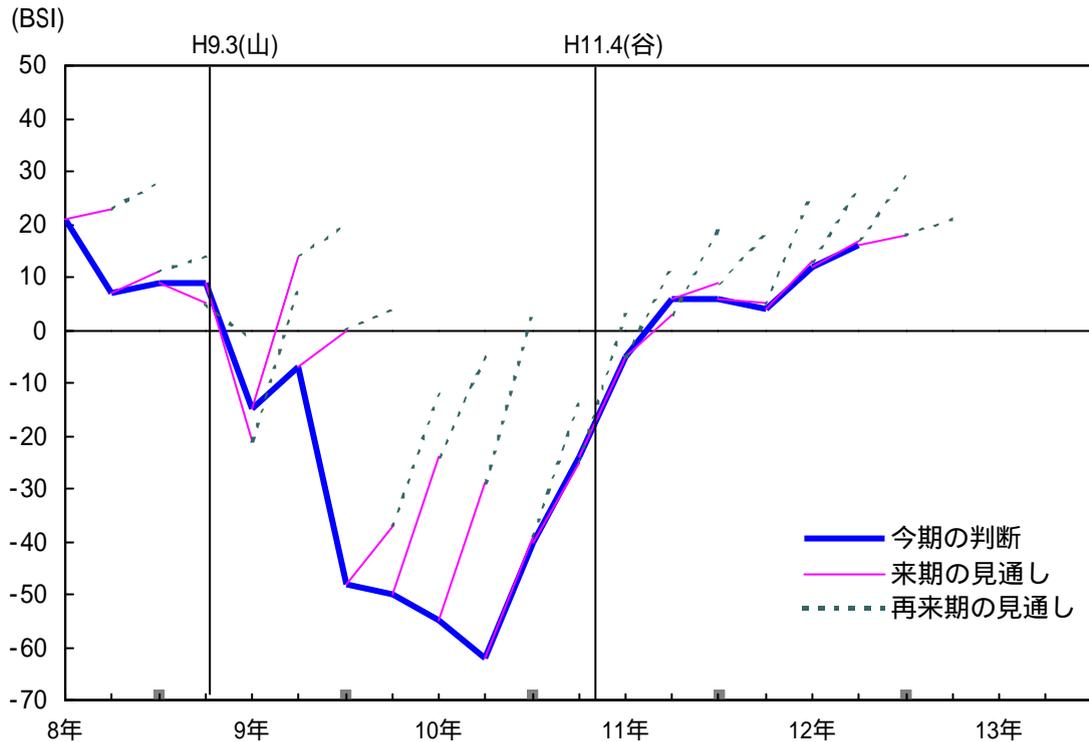


第2表 国内景気 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	11年	12年				13年
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全 産 業	6	5	10	17	18	22
製 造 業	8	6	14	22	18	21
素材型	8	6	11	18	15	22
繊維工業	3	-6	-3	4	9	23
パルプ・紙	23	16	19	28	29	30
化学工業	9	3	12	15	14	19
石油・石炭製品	10	9	14	22	26	24
ゴム・皮革製品	6	3	11	15	9	23
窯業・土石製品	10	1	8	11	5	19
鉄鋼業	7	14	24	34	27	27
非鉄金属	12	10	20	25	24	24
加工型	8	7	16	24	21	22
食料品・飲料	13	4	7	18	13	13
金属製品	8	8	21	27	25	29
一般機械	2	8	20	27	21	24
電気機械	8	12	20	25	23	24
自動車	3	1	19	20	8	18
その他の輸送用機械	12	7	15	18	23	17
精密機械	17	17	19	19	27	14
その他の製造業	7	4	12	21	23	26
非製造業	5	2	8	14	18	22
農林漁業	10	0	-7	3	14	13
鉱 業	5	5	11	10	12	10
建設業	2	1	9	17	24	26
卸売業	5	4	11	16	19	27
小売業, 飲食店	3	-4	-1	8	10	17
金融・保険業	15	10	17	23	32	37
不動産業	-1	-4	0	7	12	11
運輸業	4	1	6	10	10	13
通信業	26	9	21	24	22	38
電力・ガス業	1	6	11	14	16	17
サービス業(除くリース業)	2	3	6	11	15	22
リース業	3	5	15	20	20	23

第4図 国内景気 BSI の見通し修正傾向 (原数値)

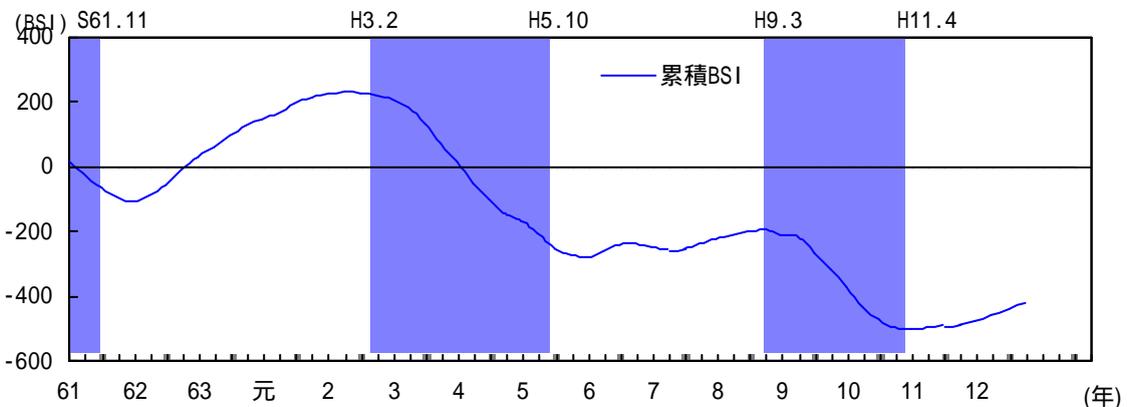


国内景気 BSI の見通し修正傾向 (原数値)

	11年		12年				13年
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
今期の判断	6	6	4	12	16		
来期の見通し	3	9	5	13	17	18	
再来期の見通し	12	19	18	26	27	29	21

(注) 法人企業動向調査では、過去の調査の「今期の判断」に、今回調査の結果(含む「来期」、「再来期の見通し」)をつなげてBSIの季節調整値を算出している。このため、過去の調査における来期の見通し及び再来期の見通しの数値は、調査ごとに季節調整期間が異なる。これにより、季節調整値では厳密に過去の調査と比較できないため、修正傾向(国内景気、業界景気)については原数値で比較している。

第5図 国内景気の累積 BSI (季節調整値)



(注) 累積BSIは、ある時点(この場合昭和59年4～6月)を起点(0)として、その後毎期のBSIを加算したものである。

(2) 業界景気

所属業界の景気に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、4～6月期「1」の後、7～9月期は「3」と「上昇」超幅が拡大した。

先行きについては、10～12月期「6」、13年1～3月期「9」と「上昇」超幅が引き続き拡大する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では、4～6月期「9」の後、7～9月期は「13」と「上昇」超幅が拡大した。先行きについては、10～12月期に「9」と「上昇」超幅が縮小に転じた後、13年1～3月期には「12」と「上昇」超幅が再び拡大する見通しとなっている。

非製造業では、4～6月期「-5」の後、7～9月期は「-1」と「下降」超幅が縮小した。先行きについては、10～12月期には「4」と「上昇」超に転じ、13年1～3月期は「6」と「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

第3表 業界景気の判断と見通し

(単位：%)

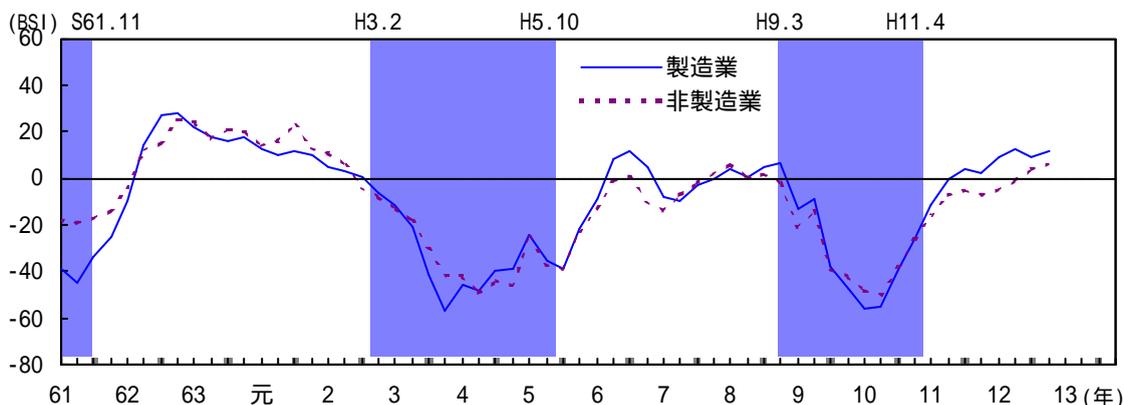
期 間	上 昇	不 変	下 降	BSI
10年 4～6月	3	43	54	-51
7～9月	3	42	55	-52
10～12月	3	54	43	-40
11年 1～3月	5	64	31	-26
4～6月	8	70	22	-14
7～9月	11	74	15	-4
10～12月	13	72	15	-2
12年 1～3月	12	73	15	-3
4～6月	14	73	13	1
7～9月	15	73	12	3
10～12月	16	74	10	6
13年 1～3月	19	71	10	9

(注) BSI = 上昇 - 下降

業界景気 BSI の見通し修正傾向 (原数値)

	11年		12年			13年	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
今期の判断	-6	0	-4	2	2		
来期の見通し	-3	1	-6	3	7	8	
再来期の見通し	2	9	4	9	10	15	7

第6図 業界景気 BSI (産業別) の推移



第4表 業界景気 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 / 期 間	11年	12年				13年
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全 産 業	-2	-3	1	3	6	9
製 造 業	4	2	9	13	9	12
素材型	4	-2	5	5	3	8
繊維工業	-15	-19	-17	-30	-19	-5
パルプ・紙	19	10	27	27	20	19
化学工業	8	-3	7	7	6	12
石油・石炭製品	-1	-18	-9	6	-12	-4
ゴム・皮革製品	-11	-1	7	7	5	8
窯業・土石製品	5	-1	-4	0	-8	3
鉄鋼業	3	9	17	8	16	13
非鉄金属	9	2	16	22	16	15
加工型	3	4	12	15	13	12
食料品・飲料	7	1	1	-1	-1	2
金属製品	2	3	12	10	6	8
一般機械	-5	2	14	17	11	13
電気機械	13	20	27	26	25	23
自動車	1	3	22	23	14	17
その他の輸送用機械	-19	-12	-4	4	9	6
精密機械	12	17	8	15	27	7
その他の製造業	-2	-6	2	11	12	11
非製造業	-5	-7	-5	-1	4	6
農林漁業	-26	-2	-24	-13	-3	19
鉱 業	11	18	17	17	12	3
建設業	-15	-19	-14	-15	-8	-8
卸売業	-5	-7	-2	2	8	12
小売業, 飲食店	-17	-14	-13	-5	2	4
金融・保険業	17	7	-4	2	13	15
不動産業	-13	-16	-13	-8	-2	-5
運輸業	-10	-12	-3	-4	-3	1
通信業	11	6	14	35	33	40
電力・ガス業	0	-6	7	4	-2	-3
サービス業(除くリース業)	0	2	-2	4	7	14
リース業	-9	0	7	14	19	23

2. 需要・価格関連見通し（季節調整値）

(1) 内外需要（製造業）

企業経営者による国内需要に関する判断指標（BSI：「強くなる」 - 「弱くなる」）をみると、4～6月期「10」の後、7～9月期は「14」と「強くなる」超幅が拡大した。

先行きについては、10～12月期に「11」と「強くなる」超幅が縮小に転じた後、13年1～3月期には「12」と「強くなる」超幅が再び拡大する見通しとなっている。

海外需要に関する判断指標（BSI：「強くなる」 - 「弱くなる」）をみると、4～6月期「10」の後、7～9月期は「12」と「強くなる」超幅が拡大した。

先行きについては、10～12月期に「8」と「強くなる」超幅が縮小に転じた後、13年1～3月期には「10」と「強くなる」超幅が再び拡大する見通しとなっている。

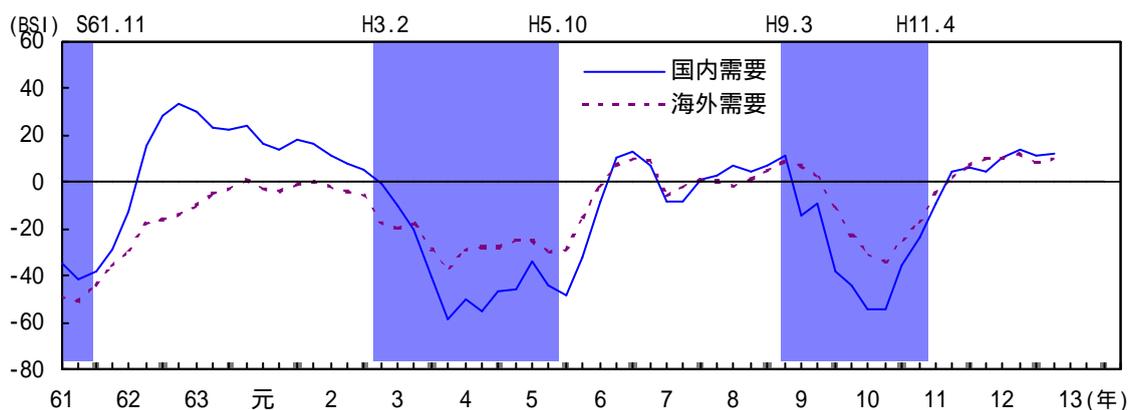
第5表 内外需要の判断と見通し

(単位：%)

期 間	国 内 需 要				海 外 需 要			
	強くなる	不 変	弱くなる	B S I	強くなる	不 変	弱くなる	B S I
10年 4～6月	2	42	56	-54	4	61	35	-31
7～9月	2	42	56	-54	3	60	37	-34
10～12月	3	58	39	-36	3	69	28	-25
11年 1～3月	4	68	28	-24	3	77	20	-17
4～6月	6	79	15	-9	6	83	11	-5
7～9月	12	80	8	4	10	82	8	2
10～12月	14	78	8	6	15	77	8	7
12年 1～3月	13	78	9	4	15	80	5	10
4～6月	16	78	6	10	16	78	6	10
7～9月	19	76	5	14	16	80	4	12
10～12月	18	75	7	11	14	80	6	8
13年 1～3月	19	74	7	12	15	80	5	10

(注) B S I = 強くなる - 弱くなる

第7図 内外需要 BSI の推移



第6表 国内需要 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	11年	12年				13年	
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
製造業	6	4	10	14	11	12	
素材型	5	0	8	11	10	13	
繊維工業	-3	-11	-11	-16	-5	8	
パルプ・紙	14	16	22	25	20	28	
化学工業	10	-5	10	12	11	13	
石油・石炭製品	9	13	8	21	11	12	
ゴム・皮革製品	-7	3	18	1	5	10	
窯業・土石製品	3	-1	-3	0	-5	-3	
鉄鋼業	2	7	11	17	23	23	
非鉄金属	6	6	18	23	20	10	
加工型	7	5	12	15	14	13	
食料品・飲料	14	-2	5	6	7	7	
金属製品	7	6	17	16	10	6	
一般機械	-3	2	17	23	19	17	
電気機械	12	15	22	21	18	19	
自動車	-1	4	17	13	7	8	
その他の輸送用機械	-4	-8	1	8	17	12	
精密機械	22	30	1	12	24	5	
その他の製造業	4	2	6	10	10	11	

第7表 海外需要 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	11年	12年				13年	
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
製造業	7	10	10	12	8	10	
素材型	8	8	6	13	3	10	
繊維工業	-6	-6	-1	-4	-4	5	
パルプ・紙	15	18	9	20	9	11	
化学工業	10	5	4	16	8	13	
石油・石炭製品	6	20	13	20	6	9	
ゴム・皮革製品	8	4	6	11	3	10	
窯業・土石製品	1	0	2	12	-12	-1	
鉄鋼業	24	14	16	5	-8	3	
非鉄金属	3	13	15	19	19	18	
加工型	7	11	13	12	11	11	
食料品・飲料	6	2	0	5	6	7	
金属製品	9	7	11	9	8	13	
一般機械	6	9	14	11	6	8	
電気機械	13	18	18	17	19	18	
自動車	8	4	13	13	2	10	
その他の輸送用機械	0	5	-2	9	14	10	
精密機械	10	28	8	8	11	15	
その他の製造業	0	10	12	12	7	5	

(2) 在庫水準（製造業）

原材料在庫水準に関する判断指標（BSI：「過大」 - 「不足」）をみると、6月末「11」の後、9月末も「11」と「過大」超幅は6月末と同水準となった。

先行きについては、12月末「7」、13年3月末「6」と「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

完成品在庫水準に関する判断指標をみると、6月末「16」の後、9月末も「16」と「過大」超幅は6月末と同水準となった。

先行きについては、12月末「10」、13年3月末「9」と「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

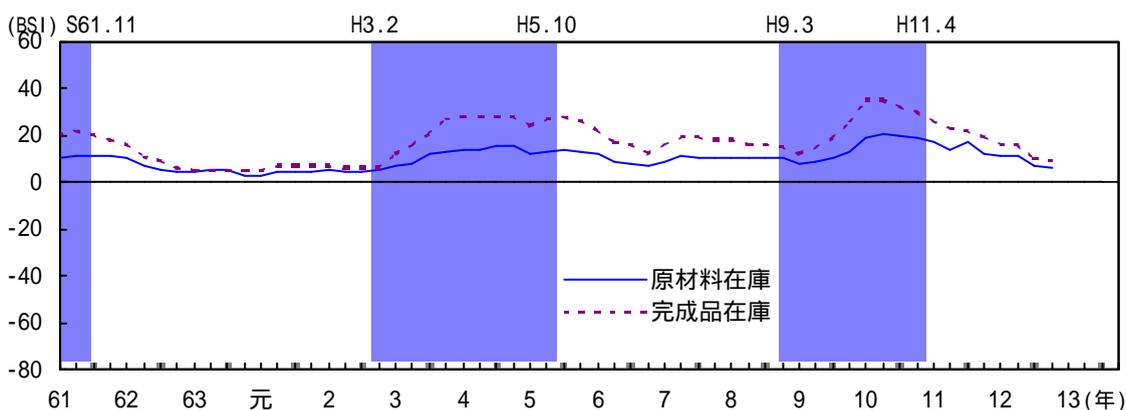
第8表 在庫水準の判断と見通し

(単位：%)

期 間	原材料（原材料消費高に照らし）				完成品（売上高に照らし）			
	過 大	適 正	不 足	B S I	過 大	適 正	不 足	B S I
10年 6月 月末	20	79	1	19	36	63	1	35
9月 月末	21	79	0	21	36	63	1	35
12月 月末	21	78	1	20	33	66	1	32
11年 3月 月末	20	79	1	19	31	68	1	30
6月 月末	18	81	1	17	28	70	2	26
9月 月末	15	84	1	14	25	73	2	23
12月 月末	18	81	1	17	25	72	3	22
12年 3月 月末	14	84	2	12	22	75	3	19
6月 月末	12	87	1	11	19	78	3	16
9月 月末	13	85	2	11	20	76	4	16
12月 月末	8	91	1	7	13	84	3	10
13年 3月 月末	7	92	1	6	11	87	2	9

(注) B S I = 過大 - 不足

第8図 在庫水準 BSI の推移



第9表 原材料在庫水準 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	11年	12年				13年
		12月月末	3月月末	6月月末	9月月末	12月月末	3月月末
製造業、鉱業		16	12	11	9	7	6
製造業		17	12	11	11	7	6
素材型		18	13	10	9	7	6
繊維工業		25	24	18	16	13	13
パルプ・紙		14	18	16	16	12	4
化学工業		20	10	8	9	5	4
石油・石炭製品		6	1	5	1	3	10
ゴム・皮革製品		16	17	10	5	5	0
窯業・土石製品		10	10	5	8	3	3
鉄鋼業		12	9	10	14	9	5
非鉄金属		20	10	5	3	5	8
加工型		16	12	12	11	4	3
食料品・飲料		10	6	4	5	2	1
金属製品		20	12	11	10	7	5
一般機械		23	19	13	15	10	7
電気機械		18	14	16	11	7	6
自動車		16	14	13	10	7	2
その他の輸送用機械		13	11	14	10	6	3
精密機械		24	15	15	13	4	8
その他の製造業		13	11	10	7	3	2
非製造業		-	-	-	-	-	-
鉱業		4	4	5	2	2	5

第10表 完成品・商品在庫水準 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	11年	12年				13年
		12月月末	3月月末	6月月末	9月月末	12月月末	3月月末
製造業、鉱業、卸売業、小売業、飲食店		21	21	18	17	11	9
製造業		22	19	16	16	10	9
素材型		26	24	19	19	13	11
繊維工業		46	51	45	43	37	32
パルプ・紙		21	21	13	19	13	9
化学工業		22	18	13	12	6	1
石油・石炭製品		9	10	6	2	6	8
ゴム・皮革製品		24	46	32	35	24	12
窯業・土石製品		30	29	17	21	14	11
鉄鋼業		31	23	24	33	21	17
非鉄金属		25	16	12	5	6	8
加工型		19	17	16	13	8	8
食料品・飲料		11	11	11	12	6	8
金属製品		21	20	15	11	7	7
一般機械		32	25	18	21	14	11
電気機械		19	14	12	9	7	5
自動車		15	17	15	12	7	6
その他の輸送用機械		19	10	14	9	4	8
精密機械		27	16	23	16	6	2
その他の製造業		21	18	18	16	10	10
非製造業		-	-	-	-	-	-
鉱業		2	7	1	5	2	5
卸売業		25	24	22	23	17	13
小売業、飲食店		18	18	15	12	9	5

(3) 価格（製造業、農林漁業、鉱業）

原材料価格に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、4～6月期「12」の後、7～9月期は「13」と「上昇」超幅が拡大した。

先行きについては、10～12月期に「11」と「上昇」超幅が縮小に転じた後、13年1～3月期には「12」と「上昇」超幅が再び拡大する見通しとなっている。

製品価格に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、4～6月期「-16」の後、7～9月期は「-11」と「下降」超幅が縮小した。

先行きについては、10～12月期に「-7」と「下降」超幅が縮小した後、13年1～3月期には「-10」と「下降」超幅が拡大に転じる見通しとなっている。

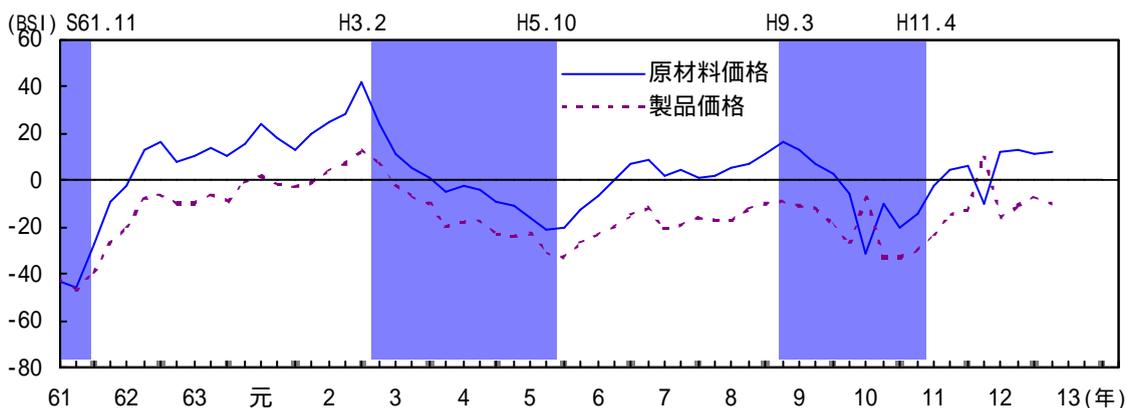
第11表 価格の判断と見通し

(単位：%)

期 間	原 材 料				製 品			
	上 昇	不 変	下 降	B S I	上 昇	不 変	下 降	B S I
10年 4～6月	4	61	35	-31	10	73	17	-7
7～9月	7	76	17	-10	3	61	36	-33
10～12月	2	76	22	-20	1	65	34	-33
11年 1～3月	4	78	18	-14	1	68	31	-30
4～6月	8	82	10	-2	3	71	26	-23
7～9月	14	76	10	4	6	73	21	-15
10～12月	16	74	10	6	6	75	19	-13
12年 1～3月	8	74	18	-10	17	76	7	10
4～6月	18	76	6	12	5	74	21	-16
7～9月	19	75	6	13	7	75	18	-11
10～12月	17	77	6	11	7	79	14	-7
13年 1～3月	15	82	3	12	5	80	15	-10

(注) B S I = 上昇 - 下降

第9図 価格 BSI の推移



第12表 原材料価格 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	11年		12年				13年	
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
製造業、農林漁業、鉱業	6	-10	12	13	11	12		
製造業	5	-11	12	13	12	11		
素材型	20	2	21	24	21	19		
繊維工業	10	-6	14	10	10	13		
パルプ・紙	39	10	66	50	42	37		
化学工業	22	5	21	27	25	21		
石油・石炭製品	68	79	50	59	30	22		
ゴム・皮革製品	18	-29	12	13	19	23		
窯業・土石製品	8	-21	13	13	14	12		
鉄鋼業	20	-5	13	4	18	21		
非鉄金属	5	2	4	16	23	14		
加工型	-3	-18	6	5	6	7		
食料品・飲料	-11	-11	5	5	2	6		
金属製品	4	-29	8	8	13	15		
一般機械	-4	-21	-3	-1	6	7		
電気機械	-5	-30	11	2	4	3		
自動車	-3	-9	-4	-5	-5	1		
その他の輸送用機械	-10	-24	0	-1	1	10		
精密機械	-1	-8	4	11	9	13		
その他の製造業	12	-12	14	16	16	12		
非製造業	-	-	-	-	-	-		
農林漁業	-4	-8	4	-6	-8	0		
鉱業	19	17	6	10	0	1		

第13表 製品価格 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	11年		12年				13年	
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
製造業、農林漁業、鉱業	-13	10	-16	-11	-7	-10		
製造業	-14	10	-16	-11	-7	-10		
素材型	-6	27	-9	-1	1	0		
繊維工業	-11	21	-24	-24	-15	-5		
パルプ・紙	8	59	15	34	22	9		
化学工業	0	25	-5	-1	7	2		
石油・石炭製品	56	80	42	38	27	-2		
ゴム・皮革製品	-19	27	-23	-29	-13	-14		
窯業・土石製品	-19	10	-24	-12	-11	-9		
鉄鋼業	-19	31	-14	-5	6	5		
非鉄金属	-8	18	-20	-3	-1	-10		
加工型	-20	0	-22	-16	-12	-16		
食料品・飲料	-8	-4	-10	-8	-6	-3		
金属製品	-25	-1	-29	-19	-15	-18		
一般機械	-24	0	-20	-11	-9	-8		
電気機械	-30	-4	-30	-25	-22	-29		
自動車	-12	-6	-15	-19	-16	-26		
その他の輸送用機械	-24	-2	-40	-15	-16	-14		
精密機械	-11	1	-11	-11	-6	-18		
その他の製造業	-13	8	-16	-11	-10	-16		
非製造業	-	-	-	-	-	-		
農林漁業	-26	10	-28	-8	11	11		
鉱業	22	16	2	6	-6	-8		

3. 経営見通し（季節調整値）

(1) 売上高（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）

売上高に関する判断指標（BSI：「増加」 - 「減少」）をみると、4～6月期「4」の後、7～9月期は「5」と「増加」超幅が拡大した。

先行きについては、10～12月期は「6」と「増加」超幅が拡大し、13年1～3月期も「6」と10～12月期と同水準で推移する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では、4～6月期「11」の後、7～9月期は「12」と「増加」超幅が拡大した。先行きについては、10～12月期も「12」と7～9月期と同水準で推移した後、13年1～3月期は「9」と「増加」超幅が縮小する見通しとなっている。

非製造業では、4～6月期「-1」の後、7～9月期は「0」となった。先行きについては、10～12月期「2」、13年1～3月期「4」と「増加」超幅が拡大する見通しとなっている。

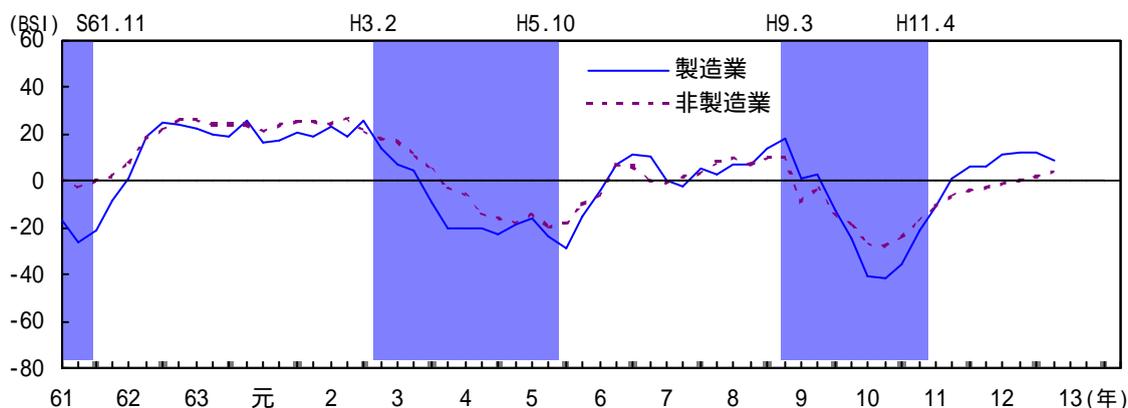
第14表 売上高の判断と見通し

(単位：%)

期 間	増 加	不 変	減 少	B S I
10年 4～6月	15	37	48	-33
7～9月	16	35	49	-33
10～12月	17	37	46	-29
11年 1～3月	17	47	36	-19
4～6月	19	51	30	-11
7～9月	23	50	27	-4
10～12月	24	52	24	0
12年 1～3月	25	51	24	1
4～6月	25	54	21	4
7～9月	27	51	22	5
10～12月	25	56	19	6
13年 1～3月	24	58	18	6

(注) B S I = 増加 - 減少

第10図 売上高 BSI (産業別) の推移



第15表 売上高 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	11年	12年				13年	
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
全 産 業 (注)	0	1	4	5	6	6	
製 造 業	6	6	11	12	12	9	
素材型	6	6	12	13	5	12	
繊維工業	-8	-14	-5	-6	-3	-1	
パルプ・紙	11	22	32	44	25	40	
化学工業	10	4	13	13	5	13	
石油・石炭製品	28	44	14	31	25	7	
ゴム・皮革製品	-21	-10	15	-13	-9	-14	
窯業・土石製品	1	-1	1	3	-3	9	
鉄鋼業	15	16	20	26	20	21	
非鉄金属	9	10	19	19	10	14	
加工型	6	8	13	13	15	8	
食料品・飲料	4	-1	4	0	0	10	
金属製品	7	5	22	14	7	1	
一般機械	-5	10	15	21	27	7	
電気機械	16	18	21	27	25	15	
自動車	4	3	10	11	-4	-4	
その他の輸送用機械	-10	-11	38	2	-5	-7	
精密機械	18	35	7	6	37	16	
その他の製造業	2	3	8	5	15	9	
非製造業 (注)	-4	-3	-1	0	2	4	
農林漁業	-13	11	-21	5	6	12	
鉱 業	10	12	11	11	-5	7	
建設業	-7	-5	5	-4	1	-11	
卸売業	-2	-3	2	2	6	8	
小売業, 飲食店	-7	0	-7	-4	12	10	
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	
不動産業	-	-	-	-	-	-	
運輸業	-9	-6	-5	-8	-7	3	
通信業	13	2	11	20	11	15	
電力・ガス業	1	-3	13	6	-6	-10	
サービス業(除くリース業)	-6	-3	-5	3	0	5	
リース業	-9	-9	-7	-8	1	3	

(注) 金融・保険業、不動産業を除く。

(2) 経常利益（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）

経常利益に関する判断指標（BSI：「増加」 - 「減少」）をみると、4～6月期「2」の後、7～9月期は「3」と「増加」超幅が拡大した。

先行きについては、10～12月期も「3」と7～9月期と同水準で推移した後、13年1～3月期は「4」と「増加」超幅が拡大する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では、4～6月期「8」の後、7～9月期は「10」と「増加」超幅が拡大した。先行きについては、10～12月期に「8」と「増加」超幅が縮小に転じた後、13年1～3月期には「9」と「増加」超幅が再び拡大する見通しとなっている。

非製造業では、4～6月期「-3」の後、7～9月期も「-3」で4～6月期と同水準となった。先行きについては、10～12月期、13年1～3月期ともに「0」で推移する見通しとなっている。

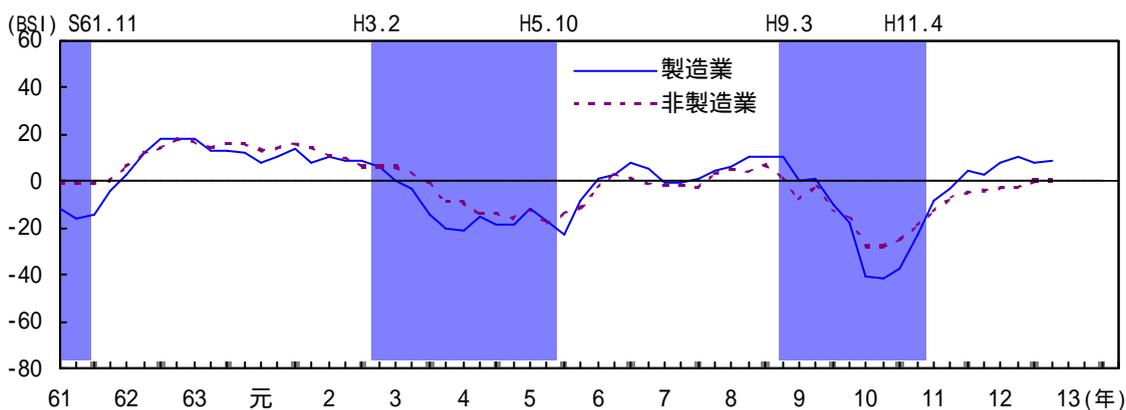
第16表 経常利益の判断と見通し

(単位：%)

期 間	増 加	不 変	減 少	B S I
10年 4～6月	15	36	49	-34
7～9月	15	35	50	-35
10～12月	16	37	47	-31
11年 1～3月	18	44	38	-20
4～6月	20	49	31	-11
7～9月	23	49	28	-5
10～12月	24	51	25	-1
12年 1～3月	26	47	27	-1
4～6月	24	54	22	2
7～9月	26	51	23	3
10～12月	24	55	21	3
13年 1～3月	24	56	20	4

(注) B S I = 増加 - 減少

第11図 経常利益 BSI (産業別) の推移



第17表 経常利益 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種	期 間	11年	12年				13年
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全 産 業 (注)		-1	-1	2	3	3	4
製 造 業		4	3	8	10	8	9
素材型		6	-2	7	9	6	10
繊維工業		-3	-15	-4	-1	1	-6
パルプ・紙		8	7	12	15	16	25
化学工業		7	-7	4	5	3	11
石油・石炭製品		21	-13	21	-4	3	9
ゴム・皮革製品		-11	-4	15	-17	-15	-16
窯業・土石製品		-3	-1	1	8	-2	7
鉄鋼業		10	15	17	32	31	26
非鉄金属		7	0	12	20	8	16
加工型		4	6	10	11	10	7
食料品・飲料		9	1	2	-3	-5	13
金属製品		6	5	17	22	9	5
一般機械		-5	7	11	18	27	9
電気機械		10	14	16	22	17	13
自動車		-2	-1	9	2	-8	-6
その他の輸送用機械		-9	-4	18	0	-12	-7
精密機械		14	35	6	9	31	17
その他の製造業		2	5	10	6	7	6
非製造業 (注)		-5	-4	-3	-3	0	0
農林漁業		-8	11	-18	6	17	8
鉱 業		6	8	3	14	-3	0
建設業		-7	-6	-4	-6	-1	-19
卸売業		-1	-3	2	0	4	4
小売業, 飲食店		-5	-2	-5	-6	5	8
金融・保険業		-	-	-	-	-	-
不動産業		-	-	-	-	-	-
運輸業		-8	-9	-6	-6	-11	5
通信業		-2	-15	6	-2	6	2
電力・ガス業		-9	2	-1	-3	-9	-7
サービス業(除くリース業)		-5	-4	-8	-2	-1	3
リース業		-6	-2	6	5	7	1

(注) 金融・保険業、不動産業を除く。

4. 生産設備見通し（製造業；季節調整値）

生産設備に関する判断指標（BSI：「過大」 - 「不足」）をみると、4～6月期「20」の後、7～9月期は「17」と「過大」超幅が縮小した。

先行きについては、10～12月期「16」、13年1～3月期「15」と「過大」超幅が引き続き縮小する見通しとなっている。

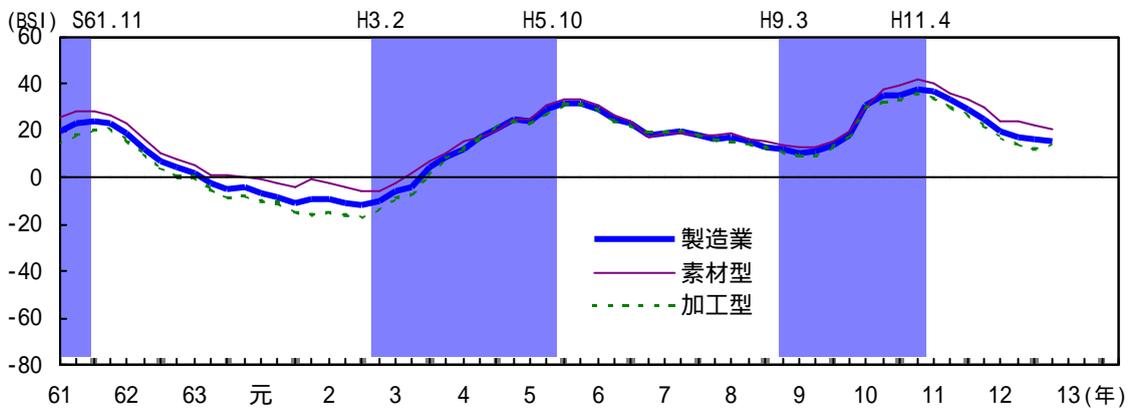
第18表 生産設備の判断と見通し

(単位：%)

期 間	過 大	適 正	不 足	B S I
10年 4～6月	33	65	2	31
7～9月	37	61	2	35
10～12月	37	61	2	35
11年 1～3月	40	58	2	38
4～6月	39	59	2	37
7～9月	35	63	2	33
10～12月	32	65	3	29
12年 1～3月	28	69	3	25
4～6月	24	72	4	20
7～9月	23	71	6	17
10～12月	21	74	5	16
13年 1～3月	19	77	4	15

(注) B S I = 過大 - 不足

第12図 生産設備 BSI (業種別) の推移



第19表 生産設備 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種	期 間	11年	12年				13年
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
製 造 業		29	25	20	17	16	15
素材型		33	30	24	24	22	21
繊維工業		27	38	24	34	30	29
パルプ・紙		40	30	25	19	20	18
化学工業		23	22	15	13	13	9
石油・石炭製品		28	13	25	23	22	25
ゴム・皮革製品		21	22	12	18	23	21
窯業・土石製品		45	43	39	36	35	36
鉄鋼業		56	47	39	43	41	40
非鉄金属		42	34	23	14	14	17
加工型		27	22	17	14	12	14
食料品・飲料		17	14	14	16	14	13
金属製品		29	26	17	16	17	15
一般機械		42	39	25	23	20	20
電気機械		16	12	5	2	1	4
自動車		42	31	23	16	14	18
その他の輸送用機械		37	31	29	21	24	17
精密機械		16	9	3	-7	-8	-4
その他の製造業		29	24	19	19	20	20

5. 設備投資の動向（全産業；原数値）

(1) 半期の動向

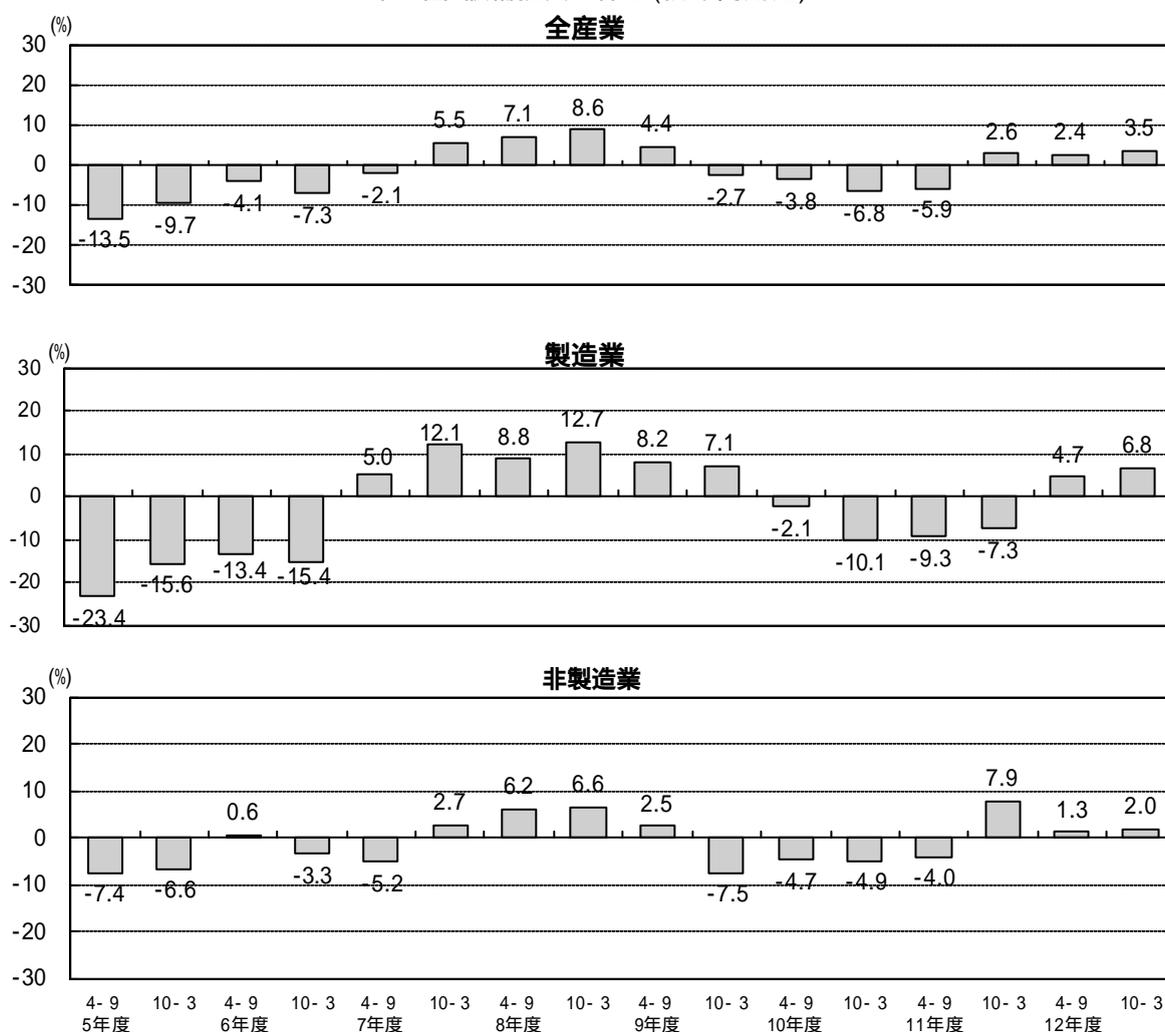
設備投資の動向を半期別に前年同期比で見ると、11年度10～3月期（実績）2.6%増の後、12年度4～9月期（実績見込み）は2.4%増となった。

先行き12年度10～3月期（計画）は、3.5%増の見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では、11年度10～3月期7.3%減の後、12年度4～9月期は4.7%増と増加に転じた。先行き12年度10～3月期（計画）は、6.8%増と引き続き増加する見通しとなっている。

非製造業では、11年度10～3月期7.9%増の後、12年度4～9月期は1.3%増となった。先行き12年度10～3月期（計画）は、2.0%増と引き続き増加する見通しとなっている。

第13図 設備投資の伸び(前年同期比)



(注)12年度4～9月は実績見込み、12年度10～3月は計画である。

第20表 設備投資の推移

(単位：億円,%)

期 間	設 備 投 資 額			前 年 同 期 比		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
4年度 4～9月	242,000	92,361	149,639	-3.4	-10.0	1.3
10～3月	247,844	86,480	161,363	-6.8	-16.6	-0.6
5年度 4～9月	209,342	70,704	138,639	-13.5	-23.4	-7.4
10～3月	223,722	72,957	150,765	-9.7	-15.6	-6.6
6年度 4～9月	200,748	61,232	139,516	-4.1	-13.4	0.6
10～3月	207,472	61,704	145,769	-7.3	-15.4	-3.3
7年度 4～9月	196,564	64,272	132,291	-2.1	5.0	-5.2
10～3月	218,970	69,197	149,774	5.5	12.1	2.7
8年度 4～9月	210,427	69,908	140,519	7.1	8.8	6.2
10～3月	237,700	77,991	159,709	8.6	12.7	6.6
9年度 4～9月	219,677	75,670	144,006	4.4	8.2	2.5
10～3月	231,289	83,503	147,786	-2.7	7.1	-7.5
10年度 4～9月	211,398	74,109	137,289	-3.8	-2.1	-4.7
10～3月	215,576	75,047	140,529	-6.8	-10.1	-4.9
11年度 4～9月	198,977	67,205	131,772	-5.9	-9.3	-4.0
10～3月	221,263	69,595	151,668	2.6	-7.3	7.9
12年度 4～9月	203,837	70,363	133,474	2.4	4.7	1.3
10～3月	229,046	74,332	154,713	3.5	6.8	2.0

第21表 業種別設備投資の伸び（前年同期比）

(単位：%)

業 種	期 間	9年度		10年度		11年度		12年度	
		4～9月	10～3月	4～9月	10～3月	4～9月	10～3月	4～9月	10～3月
全産業		4.4	-2.7	-3.8	-6.8	-5.9	2.6	2.4	3.5
製造業		8.2	7.1	-2.1	-10.1	-9.3	-7.3	4.7	6.8
素材型		-0.2	-0.4	-1.0	-9.9	-13.7	-20.5	-14.1	10.2
繊維工業		17.5	50.2	19.8	-22.1	-16.9	-15.5	-36.1	-10.5
パルプ・紙		-8.7	2.9	-9.2	-26.1	-25.5	-23.2	-3.7	18.2
化学工業		-2.3	7.1	6.3	-7.5	-10.0	-20.0	-19.6	17.7
石油・石炭製品		-16.1	-24.9	-7.7	-25.2	-10.3	-42.8	-43.8	4.2
ゴム・皮革製品		-3.9	16.0	-0.9	-28.4	-33.1	-28.9	-19.0	-26.5
窯業・土石製品		-0.6	-10.3	-5.0	-8.8	-10.6	-15.5	-11.7	14.6
鉄鋼業		15.3	-21.4	-11.0	8.7	-12.2	-25.5	-17.3	1.3
非鉄金属		-0.8	11.6	-2.9	-4.3	-17.6	-8.3	37.1	7.6
加工型		12.9	10.8	-2.6	-10.2	-7.2	-1.3	13.3	5.6
食料品・飲料		-15.4	-14.0	-4.1	0.7	0.4	-12.7	-5.9	-1.2
金属製品		26.3	-11.9	-11.5	-22.9	-20.3	-0.4	-2.2	-14.2
一般機械		12.8	9.7	-3.3	-13.3	-13.0	-10.4	-7.4	-2.5
電気機械		12.2	15.3	-7.8	-15.1	-3.1	28.0	55.0	10.1
自動車		26.9	30.9	12.4	0.8	-11.8	-29.5	-12.6	4.0
その他の輸送用機械		26.2	8.7	-14.8	-14.0	14.7	-46.5	-39.7	-34.8
精密機械		27.8	-3.2	12.8	-4.9	-14.6	-22.1	5.1	73.7
その他の製造業		19.1	15.5	-2.9	-12.6	-10.4	-4.6	-6.1	-1.7
非製造業		2.5	-7.5	-4.7	-4.9	-4.0	7.9	1.3	2.0
農林漁業		-15.8	2.5	-23.2	-19.9	-2.9	131.2	234.9	-43.3
鉱業		-42.2	10.1	6.4	30.2	-6.9	-53.7	-11.3	29.1
建設業		20.7	-35.6	-31.5	-19.6	-20.5	-3.2	-6.4	-30.0
卸売業		-4.7	0.9	2.5	-27.4	-33.5	21.9	43.6	2.2
小売業、飲食店		4.8	-17.2	-10.6	5.4	1.6	-13.1	3.4	5.2
金融・保険業		-5.0	11.3	-11.9	-16.3	-8.7	-23.4	14.9	51.9
不動産業		43.5	-3.7	-32.8	-0.5	-7.5	26.6	3.1	-27.4
運輸業		6.5	-2.9	2.4	-7.2	-4.7	-11.4	-31.5	-13.8
通信業		9.9	8.0	-10.7	9.1	-1.1	-15.3	-14.3	-5.9
電力・ガス業		-8.0	5.0	15.5	-9.0	0.6	-8.3	-25.7	-3.6
サービス業(除くリース業)		2.3	-33.5	-8.4	2.4	-10.1	63.1	62.6	3.8
リース業		-0.6	-13.2	-2.0	-5.7	0.4	33.2	7.4	11.9

(注) 1. その他の輸送用機械：鉄道車両、航空機、船舶等

2. その他の製造業：印刷・出版、プラスチック製品、事務用品等

(2) 資本金規模別動向

資本金規模別に前年同期比でみると、資本金10億円以上の大企業では、11年度10～3月期（実績）3.7%減の後、12年度4～9月期（実績見込み）は6.7%減となった。先行き12年度10～3月期（計画）は3.7%増と増加に転じる見通しとなっている。

資本金1～10億円の中堅企業では、11年度10～3月期（実績）16.7%増の後、12年度4～9月期（実績見込み）23.7%増となった。先行き12年度10～3月期（計画）は、3.2%増の見通しとなっている。

第22表 資本金規模別設備投資の伸び(前年同期比)

(単位：%)

期間	産業	大企業(10億円以上)			中堅企業(1～10億円)		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
8年度	4～9月	3.0	-0.2	4.8	16.1	35.7	9.0
	10～3月	2.7	5.5	1.3	21.4	31.0	17.6
9年度	4～9月	3.0	9.0	-0.1	7.2	6.6	7.5
	10～3月	0.8	6.6	-2.1	-9.2	8.0	-17.0
10年度	4～9月	0.1	1.1	-0.4	-11.2	-9.2	-12.2
	10～3月	-4.5	-6.4	-3.4	-11.6	-17.6	-8.0
11年度	4～9月	-3.8	-8.7	-1.0	-10.4	-10.9	-10.1
	10～3月	-3.7	-13.8	1.8	16.7	7.6	21.5
12年度	4～9月	-6.7	-6.5	-6.7	23.7	33.4	19.2
	10～3月	3.7	5.9	2.7	3.2	8.5	0.8

(3) 年度の動向

平成12年度の全産業の設備投資額（修正計画Ⅰ）は約43兆3千億円で、前年度に比べ3.0%増の見通しとなっている。これは当初計画（3月調査時）に比べ、12.0%の上方修正となっている。

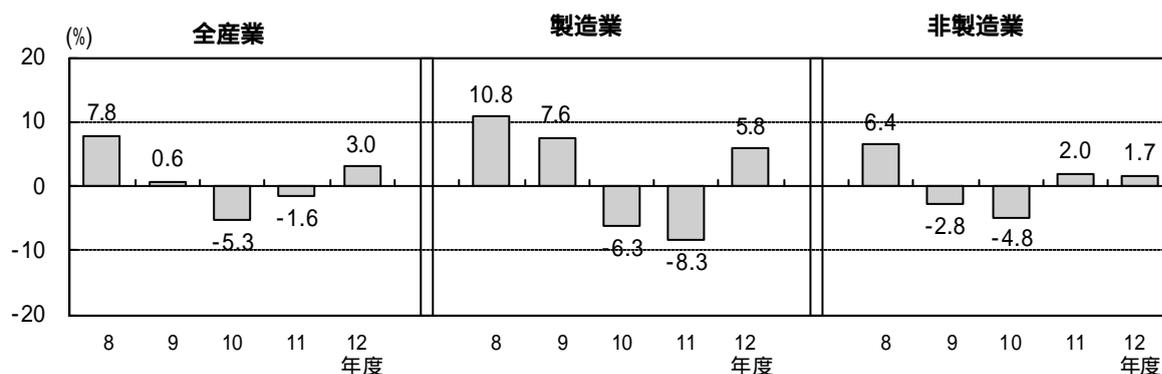
産業別にみると、製造業では、約14兆5千億円で、前年度に比べ5.8%増の見通し（当初計画比4.3%の上方修正）となっている。

非製造業では、約28兆8千億円で、前年度に比べ1.7%増の見通し（当初計画比16.4%の上方修正）となっている。

また、資本金規模別にみると、資本金10億円以上の大企業では、前年度に比べ1.4%減の見通しとなっている。このうち製造業は0.5%減、非製造業は1.9%減の見通しとなっている。

他方、資本金1～10億円の中堅企業では、12.1%増の見通しとなっている。このうち製造業は19.3%増、非製造業は8.8%増の見通しとなっている。

第14図 産業別設備投資の伸び(前年度比)



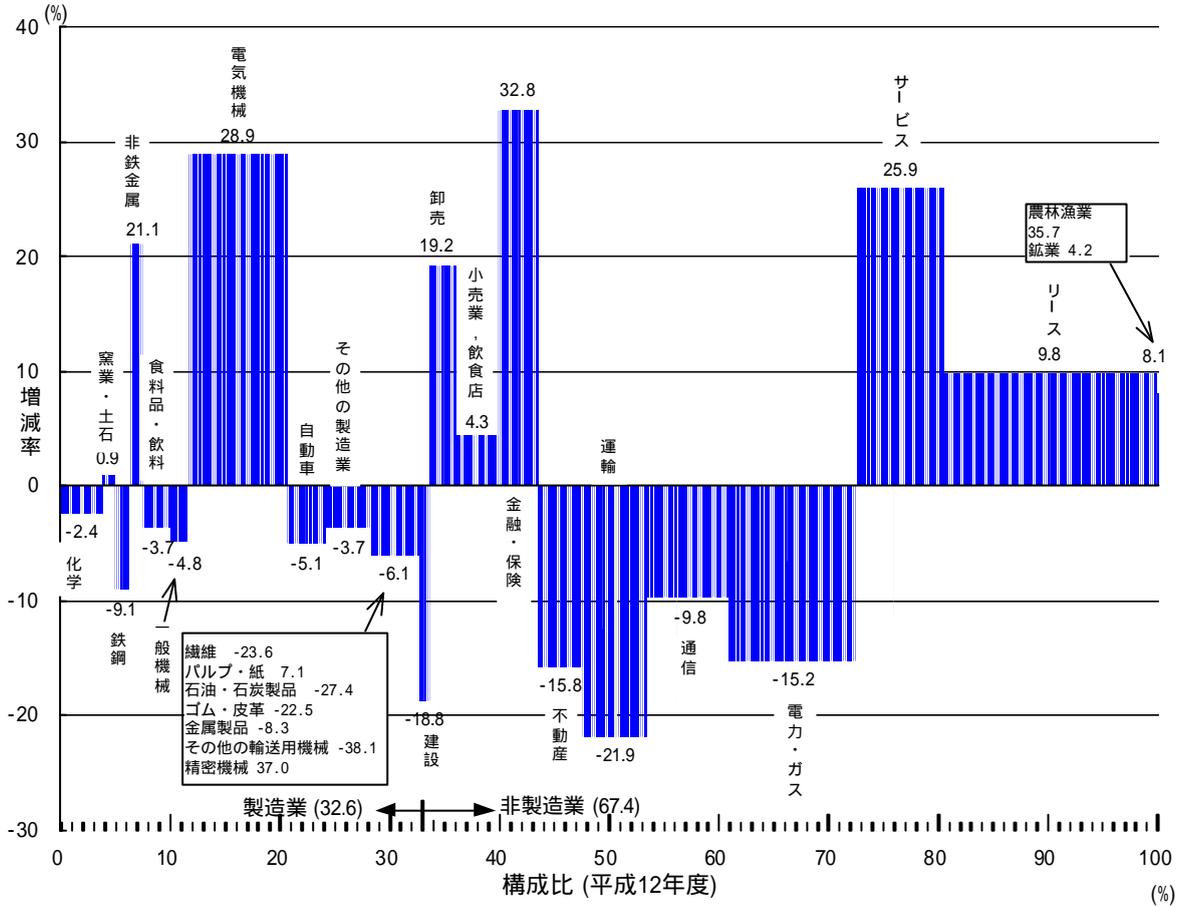
(注) 平成11年度以前は実績、12年度は修正計画である。

第23表 設備投資計画（業種別）

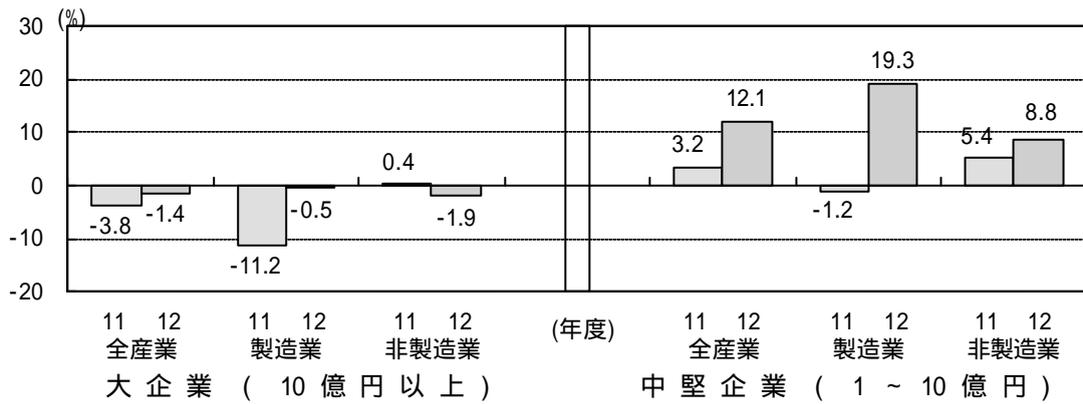
（単位：億円，％）

業 種	11年度	12年度			前年度比		
	実 績	当初計画	修正計画	修正率	11年度	12年度	
		12年3月 調 査	12年9月 調 査	修正計画 /当初計画	実 績	当 初 計 画	修 正 計 画
全 産 業	420,240	386,353	432,883	12.0	-1.6	-8.1	3.0
製 造 業	136,800	138,744	144,695	4.3	-8.3	1.4	5.8
素材型	39,524	40,395	38,455	-4.8	-17.0	2.2	-2.7
繊維工業	2,412	2,213	1,842	-16.8	-16.2	-8.3	-23.6
パルプ・紙	2,988	3,639	3,199	-12.1	-24.4	21.8	7.1
化学工業	15,607	17,165	15,240	-11.2	-14.9	10.0	-2.4
石油・石炭製品	2,267	2,248	1,647	-26.7	-24.9	-0.8	-27.4
ゴム・皮革製品	879	678	681	0.4	-31.2	-22.8	-22.5
窯業・土石製品	4,501	4,562	4,541	-0.5	-13.0	1.3	0.9
鉄鋼業	6,152	5,069	5,592	10.3	-18.6	-17.6	-9.1
非鉄金属	4,718	4,822	5,712	18.5	-12.8	2.2	21.1
加工型	97,275	98,349	106,241	8.0	-4.2	1.1	9.2
食料品・飲料	10,718	10,297	10,326	0.3	-6.3	-3.9	-3.7
金属製品	3,821	3,953	3,505	-11.3	-11.3	3.5	-8.3
一般機械	6,460	6,023	6,151	2.1	-11.6	-6.8	-4.8
電気機械	38,022	37,292	49,024	31.5	12.8	-1.9	28.9
自動車	14,796	15,752	14,040	-10.9	-20.8	6.5	-5.1
その他の輸送用機械	2,346	2,376	1,453	-38.9	-17.0	1.3	-38.1
精密機械	3,467	3,778	4,750	25.8	-18.3	9.0	37.0
その他の製造業	17,646	18,879	16,991	-10.0	-7.4	7.0	-3.7
非製造業	283,440	247,610	288,188	16.4	2.0	-12.6	1.7
農林漁業	111	139	150	8.0	66.1	25.7	35.7
鉱 業	798	884	831	-5.9	-33.0	10.8	4.2
建設業	4,381	3,536	3,558	0.6	-12.3	-19.3	-18.8
卸売業	9,528	6,969	11,355	62.9	-9.1	-26.9	19.2
小売業, 飲食店	16,678	16,478	17,401	5.6	-6.6	-1.2	4.3
金融・保険業	15,096	16,570	20,050	21.0	-16.5	9.8	32.8
不動産業	16,934	13,030	14,266	9.5	11.1	-23.1	-15.8
運輸業	25,132	20,172	19,632	-2.7	-8.5	-19.7	-21.9
通信業	31,405	25,664	28,315	10.3	-9.2	-18.3	-9.8
電力・ガス業	48,693	46,174	41,312	-10.5	-3.9	-5.2	-15.2
サービス業(除くリース業)	33,492	25,839	42,177	63.2	24.9	-22.8	25.9
リース業	81,194	72,156	89,141	23.5	15.3	-11.1	9.8

第15図 産業別設備投資計画（平成12年度）



第16図 資本金規模別設備投資の伸び（前年度比）



(4) 四半期の動向（季節調整値）

四半期の動向を前期比で見ると、4～6月期（実績）3.1%減の後、7～9月期（実績見込み）は9.2%増と増加に転じた。

産業別にみると、製造業では、4～6月期3.9%増の後、7～9月期は6.1%増となっている。他方、非製造業では、4～6月期8.8%減の後、7～9月期は11.5%増と増加に転じた。

(5) 四半期の動向（原数値）

四半期の動向を前年同期比で見ると、4～6月期（実績）4.6%減の後、7～9月期（実績見込み）は9.3%増と増加に転じた。

産業別にみると、製造業では、4～6月期4.8%減の後、7～9月期は13.9%増と増加に転じた。他方、非製造業では、4～6月期4.6%減の後、7～9月期は6.9%増と増加に転じた。

付表 企業経営者の判断と見通し (BSI) (季節調整系列)

(単位：%)

期 間	国内景気	業界景気	国内需要	海外需要	在庫水準		原材料価格	製品価格	売上高	経常利益	生産設備	
					原材料	完成品						
3年	4～6月	-14	-13	-10	-20	7	12	11	-2	12	3	-6
	7～9月	-23	-20	-20	-18	8	16	5	-7	8	-1	-4
	10～12月	-49	-36	-41	-29	12	21	1	-10	-3	-6	4
4年	1～3月	-63	-48	-59	-37	13	27	-5	-20	-11	-15	9
	4～6月	-56	-43	-50	-29	14	28	-2	-18	-13	-15	12
	7～9月	-63	-48	-55	-28	14	28	-4	-17	-18	-15	17
5年	10～12月	-50	-43	-47	-28	15	28	-9	-23	-20	-17	21
	1～3月	-48	-42	-46	-25	15	28	-11	-24	-19	-18	25
	4～6月	-21	-25	-34	-25	12	24	-16	-23	-14	-12	24
6年	7～9月	-39	-36	-44	-30	13	27	-21	-31	-21	-18	29
	10～12月	-46	-38	-48	-29	14	28	-20	-33	-23	-18	32
	1～3月	-19	-23	-32	-15	13	26	-13	-27	-13	-10	32
7年	4～6月	-8	-11	-8	-2	12	22	-7	-23	-4	-2	29
	7～9月	16	3	10	7	9	17	0	-20	7	2	25
	10～12月	23	6	13	10	8	16	7	-15	9	5	23
8年	1～3月	2	-3	7	9	7	12	9	-12	5	1	18
	4～6月	-9	-12	-8	-6	9	16	2	-21	-1	-2	19
	7～9月	-9	-8	-8	-2	11	19	4	-19	0	-2	20
9年	10～12月	4	-3	1	1	10	19	1	-16	4	-1	18
	1～3月	14	2	3	0	10	18	2	-17	7	3	16
	4～6月	18	5	7	-2	10	18	5	-17	10	5	17
10年	7～9月	8	0	4	1	10	16	7	-12	7	6	15
	10～12月	10	3	7	5	10	16	11	-10	12	8	13
	1～3月	9	2	11	9	10	15	16	-9	14	6	12
11年	4～6月	-18	-17	-14	7	8	12	13	-11	-5	-6	10
	7～9月	-5	-12	-9	2	9	15	7	-12	0	-2	11
	10～12月	-48	-38	-38	-11	10	19	3	-19	-13	-11	14
12年	1～3月	-50	-44	-44	-23	13	26	-6	-27	-21	-17	18
	4～6月	-58	-51	-54	-31	19	35	-31	-7	-33	-34	31
	7～9月	-61	-52	-54	-34	21	35	-10	-33	-33	-35	35
13年	10～12月	-39	-40	-36	-25	20	32	-20	-33	-29	-31	35
	1～3月	-24	-26	-24	-17	19	30	-14	-30	-19	-20	38
	4～6月	-7	-14	-9	-5	17	26	-2	-23	-11	-11	37
14年	7～9月	7	-4	4	2	14	23	4	-15	-4	-5	33
	10～12月	6	-2	6	7	17	22	6	-13	0	-1	29
	1～3月	5	-3	4	10	12	19	-10	10	1	-1	25
15年	4～6月	10	1	10	10	11	16	12	-16	4	2	20
	7～9月	17	3	14	12	11	16	13	-11	5	3	17
	10～12月	18	6	11	8	7	10	11	-7	6	3	16
16年	1～3月	22	9	12	10	6	9	12	-10	6	4	15

(注) 国内景気、業界景気は全産業。

国内需要、海外需要、在庫水準、生産設備は製造業。

原材料価格、製品価格は製造業、農林漁業、鉱業。

売上高、経常利益は全産業(金融・保険業、不動産業を除く)。